



東京都港区三田三丁目5番27号  
TEL.03-3454-1385 FAX.03-3452-4260  
<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

お問い合わせ先  
管理本部 IR・広報室  
TEL.03-3454-2720  
FAX.03-3454-1450



日比谷総合設備グループ

# CORPORATE REPORT 2017

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



日比谷総合設備株式会社

# トップメッセージ

## 2016年度を振り返って

この度は当社グループの「コーポレートレポート2017」をご高覧頂きまして誠にありがとうございます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善、政府および日本銀行による各種施策効果などから引き続き緩やかな回復基調が続いております。世界経済も総じて緩やかな回復が続いており、今後の緩やかな回復基調の継続が期待されておりますが、中国を始めアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等には留意しているところです。

また、建設業界におきましては、このところ公共投資が底堅い動きとなっているものの、将来的には、為替動向および労働需給の引き締めによる原材料価格や労務費の高騰懸念など、厳しい競争環境ともあいまって予断を許さない状況にあると認識しております。

このような環境の下、当社グループでは、保有技術に一層の磨きをかけるとともに、「ソリューション営業」「NTTグループとのコラボレーション営業」「グループ各社との連携」など、これまで取り組んできた戦略や施策の更なる深化に努めてまいりました。

当社の常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」では「HIBIYA E&S SEMINAR」を定期的に開催し、併せて全国各地で行われている展示会への出展、地域貢献活動への参加も引き続き積極的に行いました。今年度以降も「当社保有技術アピール」「地域社会への貢献」の場として捉え、継続的に実施してまいります。

お陰さまをもちまして、昨年度はグループ創業50周年を迎えましたが、今後も堅実な受注や新たな事業機会の創出などを実現した成果を踏まえ、「お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」として、着実に地歩を固めてまいりたいと考えております。

## 第6次中期経営計画の策定

当社グループでは、2017年度より第6次中期経営計画をスタート致しました。第5次中期経営計画で一定の成果をあげたLCトータルソリューション営業の推進および競争力のある原価構築を中心とする諸施策による企業体質変革を継続するとともに、社会経済動向とステークホルダーからの要請のバランスをとりつつ収益性を維持することを基本的な考え方と位置づけました。注力領域であります「データセンタ／情報」「オフィス」「生産／物流」「教育／ヘルスケア」「ホテル／リゾート」の各分野に亘り、施工後のアフターフォロー体制を強化し、グループの施工経験を活かして「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューション」の高度化に努めること、ICTの徹底活用と将来にわたる事業の担い手の確保のための人材への積極的な投資を行うことを基本戦略として経営の舵取りを行ってまいります。

今後とも当社グループの技術を活かした施工省力化と品質向上、あわせて、コンプライアンスの徹底、ICT化促進による業務効率化等による経営基盤の強化を図り、「総合エンジニアリングサービス企業」としての長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指してまいります。

## 社会から信頼される企業であるために

当社は社会的責任のある東証1部上場企業であり、コンプライアンスの重要性は申すまでもありませんが、経営陣は無論のこと、社員一人ひとりが社会ルールを守り、自己を律する企業人になることが必要であると考えます。

当社グループの事業活動の方向性を示す「HIBIYA Vision」は、本業を通じてCSRを軸とした活動を進めることで企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーのみならず、みなさまにとって魅力ある企業となることを使命に掲げております。これらを実践することにより社会の発展と地球環境の保全に貢献し、今後もコンプライアンスの徹底とCSR活動を根幹とした信頼性の向上に取り組んでまいり所存です。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



日比谷総合設備株式会社  
代表取締役社長

西村 善治

## 目次

編集方針／目次	1
トップメッセージ	2
事業とCSR	3
日比谷総合設備グループの歩み	5

### 事業紹介・経営概況

日比谷総合設備グループの総合力	7
空気調和設備	9
給排水衛生設備	10
電気設備	11
電気通信設備 環境マネジメント／リニューアル	12
Highlight	13

### CSR活動報告

お客様とともに	15
地域社会とともに	20
地球環境のために	21
お取引先とともに	24
株主とともに	25
従業員とともに	27
CSRマネジメント	29
会社情報・財務情報	31

### 編集方針

日比谷総合設備は、2005年度から「CSR報告書」を発行してまいりましたが、2013年度よりタイトルを「コーポレートレポート」とし、会社案内としての情報を充実させた総合的コミュニケーションツールとして刷新しました。

本レポートは、企業の社会的責任が重要視される昨今、企業の活動そのものをCSRとしてとらえ直し、日比谷総合設備グループの事業活動全体をステークホルダーのみならずみなさまにご理解いただくことを目的に発行しています。

「事業＝CSR」の考え方を明確にし、「CSR活動報告Highlight」では本業を通じた環境貢献への取り組みをレポートしています。また、CSRを推進する基本方針を明示したうえで、個々の活動の具体例を紹介することで日比谷総合設備グループのCSR活動の考え方や姿勢をご理解いただけるよう努めています。

### 対象期間

2016年4月1日から2017年3月31日を中心作成

### 対象組織

日比谷総合設備含むグループ会社

### 参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン(2012年度版)

## 》 経営理念「HIBIYA Vision」

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します。

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主に大切にします。

ブランドメッセージ

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

このブランドメッセージは企業認知を促進し従業員の一体感を醸成するため、HIBIYA Visionをより具体的に一言で表現しました。ステークホルダーのみなさまに対する責任を表し、企業としてさらなる発展を目指すとともに、「判断に迷ったときに、原点に立ち戻るための合言葉」として、従業員の意識統一を促進します。

HIBIYA Vision [行動指針] 「ありがたい姿・あるべき姿」  
<http://www.hibiya-eng.co.jp/vision/concept>

## 》 CSR活動基本方針

HIBIYA Visionに基づいた魅力ある企業を目指し、地域社会、地域環境との調和を図りつつ、従業員・顧客・株主を重視した活動を通じて、社会の持続的発展に寄与する。

## 》 ステークホルダーに対する基本姿勢

ステークホルダーのみなさまとの関係は非常に重要な地位を占めます。良好な関係を構築するため、日比谷総合設備では「ステークホルダーに対して」を策定し、基本姿勢を明確に提示していきます。

### お客様に対して

- 技術の研鑽と品質の向上に努め、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を提供します。
- 人命尊重を基本に、労働災害と設備事故の撲滅を目指します。
- ライフサイクルにわたるサポートでお客様ニーズにお応えします。

### 株主・投資家に対して

- 企業価値の向上と長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら安定的かつ継続的に配当を行います。
- 適時適切な情報開示に努めます。

### 従業員に対して

- 働き甲斐のある職場環境を構築します。
- 公正な評価と人材の育成に努めます。
- 人権尊重を推進し、雇用の確保に努めます。

### 取引先に対して

- 良きパートナーとして公正かつ透明な取引を行います。
- 工事の安全確保と施工品質の維持向上のための連携をとります。

### 社会・地域に対して

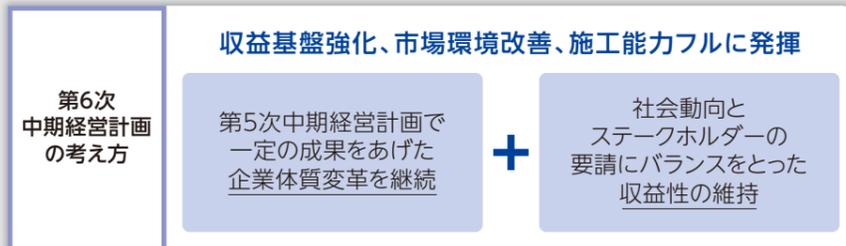
- 業務遂行のすべてにおいて、法令、社会規範、社会良識、企業倫理を遵守し、倫理行動基準に従い行動します。
- 良き企業市民として、積極的に地域社会への参画・活動を推進します。

### 地球環境に対して

- 環境技術開発を推進します。
- 環境関連事業を推進します。
- 「Fun to Share\*」を中心としたオフィス環境保全活動を推進します。

\*Fun to share: 環境省が2014年から推進する、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン

## 第6次中期経営計画について



### 基本方針

長期的かつ安定的な事業の  
 継続と発展を目指した  
 「企業体質変革の定着と強化」

計画～設計施工～オペレーションまでのライフサイクル全般に付加価値の高い最適解を提供し、お客様のニーズにワンストップで応える総合エンジニアリングサービス企業として、より一層の発展を目指してまいります。

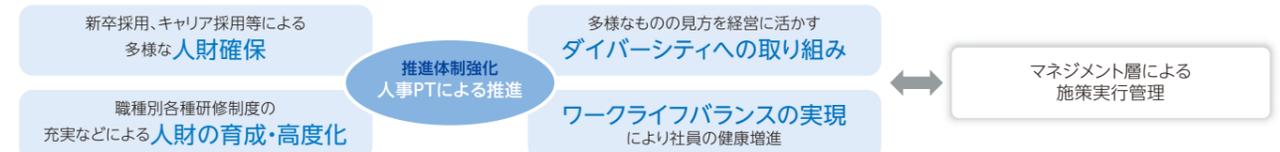
#### 各年度の連結業績目標

	第5次中計 各年度目標	第6次中計 各年度目標	2018年3月期 計画
受注高	700億以上	750億以上	750億
売上高	700億以上	750億以上	750億
営業利益	25億以上	40億以上	40億
経常利益	33億以上	50億以上	50億
親会社株主に帰属する当期純利益	20億以上	30億以上	30億
ROE	—	5.0%以上 8.0%の継続的な 達成を目指す	5.0%

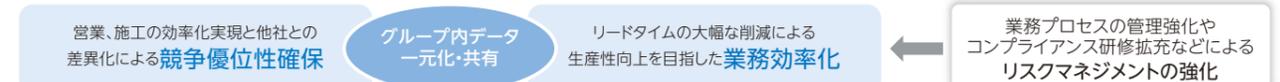
### 基本戦略

#### 人財とICTへの投資による働き方改革

#### 1 担い手を確保できる魅力ある企業グループづくりに向け、人財への積極的な投資を実行



#### 2 ICTを徹底活用した業務改革の実現とマネジメント強化

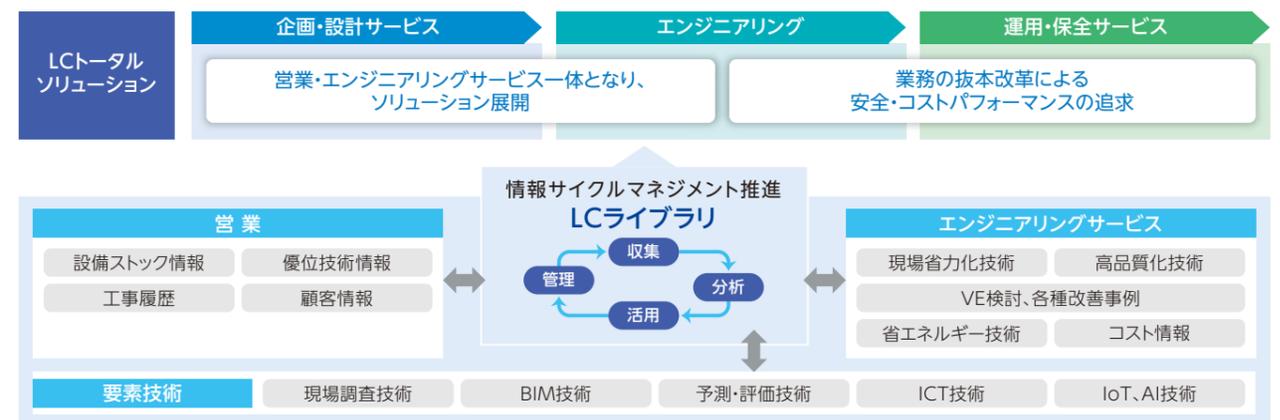


#### LCトータルソリューションの高度化

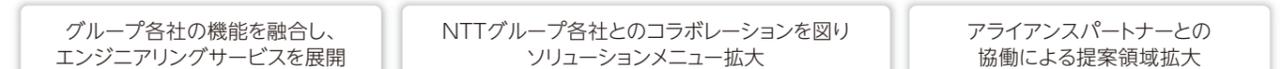
- 注力領域
- データセンター/情報
  - オフィス
  - 生産/物流
  - 教育/医療福祉
  - ホテル/リゾート

#### 1 LCライブラリ\*を核としたストックビジネスの充実・拡大

お客様が保有する設備ストックのライフサイクルを踏まえた中長期の提案により、将来にわたる受注の循環を創出



#### 2 日比谷グループ連携、他社とのアライアンスにより、多様なサービスモデル構築



\*当社保有の工事情報など各種知的財産をデータベース化し、全社部門横断的に共有・活用を可能としたシステム

# 日比谷総合設備グループの歩み

グループ沿革

## 1966年

- 日比谷総合設備(株)を設立
- 建設業法に基づき建設業者として登録(建設大臣(ル)第7614号)
- 東京設備(株)・大恵工事(株)を吸収合併

## 1967年

- 「社報 日比谷」創刊

## 1968年

- (株)日比谷メンテナンスを設立(1972年6月(株)日本総合メンテナンス(現:日本メックス(株))に吸収合併)
- 研究開発室を開設

## 1972年

- (株)芽吹製作所を設立(1975年7月日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))に合併)
- 第1回安全衛生委員会を開催

## 1974年

- 特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第3931号並びに一般建設業者として建設大臣許可(般-49)第3931号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)

## 1976年

- 従業員持株会が発足

## 1977年

- 東京証券取引所市場第二部に上場

## 1980年

- 協力会と初の安全大会を開催

## 1981年

- 「日比谷技報」創刊

## 1989年

- 野田工場(千葉県)を改装し技術研究所を開設

## 1991年

- ひびや労働組合発足

## 1995年

- 日比谷通商(株)を子会社化
- 東京証券取引所市場第一部に上場

## 1999年

- 本社(現東京本店)がISO9001認証取得(2002年7月 全支店認証取得完了)
- ホームページを開設

## 2001年

- 中期経営計画「HIBIYA21」を発表
- 東京本店を開設(本社組織から事業部門を分離)

## 2003年

- ニッケイ(株)を子会社化

## 2004年

- 東京本店がISO14001認証取得(2009年9月 全社認証取得)

## 2005年

- CSR推進室を設置
- 内部通報制度「日比谷ホットライン」相談室を設置

## 2008年

- (株)オーエンスと資本業務提携契約を締結

## 2009年

- (株)ヴェリア・ラボラトリーズと資本業務提携契約を締結

## 2010年

- HITエンジニアリング(株)(旧:富山工営(株))を完全子会社化

## 2014年

- ISO27001認証取得

## 2016年

- 創業50周年を迎える

## 2016年

- 羽田研修センター開所

## 2017年

- 本社移転

1960

1970

1980

1990

2000

2010

## 1969年

焼却炉・配電盤生産開始

## 1976年

ガスタービン発電機「HGT500」を発売  
防災用発電装置として日本内燃力発電設備協会の型式認定を受け、ディーゼル全盛の時代に、全く新しいトータルエネルギーシステムの普及を目指して果敢に営業活動を行った結果、非常用、防災用として好調な売れ行きを見せました。

## 1983年

静電気除去装置「ビビオンゼット」、ダクト断熱接着工法「ヒットボンド」を発売

## 1984年

電磁遮蔽帯電防止エレマックシートを発売

## 1986年

冷媒自然循環PAC施工「デスラント」が学会賞を受賞

## 1988年

双方向CATVを利用した同軸ケーブル通信システム「NBIS」をNTT他2社と共同開発

## 1990年

BAS「BEAT-M21」を開発・導入  
(株)NTTファシリティーズ、日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))、日比谷総合設備の3社で共同開発。各種設備の情報を監視し、集中管理する分散型の光ネットワークシステムで、沖縄を含む九州の主要ビルに導入されました。

## 1993年

WAKENETシステム首都圏導入  
建物の防災とセキュリティを保持するための入退室警報管理システムで、首都圏で第一弾の実績になりました。

## 2003年

「3E. SUPPORT」を開発  
環境改善、省エネルギーの実現、維持管理コストの削減を管理・支援するシステムです。

## 2007年

非接触ICカードを利用した入退室管理システム「NASCA」を開発

## 2012年

電力削減に貢献する照明制御システム「スマート・ライティング・コントローラ」を開発

## 2013年

操作を自動化しコストを抑え、効率的に省エネを実現する「HA-BEMS」を開発

## 2015年

3Dスキャナー活用による業務効率化の本格稼働



## 1966年

第2丸の内電話局ビル(空調・冷暖房)  
創立後第1号の記念すべき物件。第2丸の内電話局の新築に伴い、日比谷総合設備は冷暖房工事を担当しました。



## 1969年

近畿電電ビル(空調・衛生・電気)  
当時まだ“自社のみでは不可能”と考えられていた空調・衛生・電気3設備の施工を見事に完遂。日比谷総合設備がトータルエンジニアリング企業としての地盤をしっかりと固めた、記念碑的な物件となりました。



## 1990年

アーバンネット大手町ビル(空調・電気)  
テナントを金融会社に特化させた日本初のビル。国際ビジネスの拠点にふさわしく、電気設備においては24時間ディーリング等への対応が重視されました。



## 1999年

キッコーマン野田本社屋(空調)  
日本最大手の醤油醸造メーカーの本社社屋工事。本工事は、IBEC第9回環境・省エネルギー建築奨励賞を受賞しました。



## 2004年

江田島幹部候補生学校(空調・衛生)  
1888年に東京・築地から移転し建設された海上自衛隊幹部候補生学校。赤レンガ建築“西の横綱”ともいわれる歴史的建物の改修工事には、きめ細かな配慮と技術力が要求されました。



## 2016年

京橋エドグラン



## 2017年

住友不動産麻布十番ビル

## 日比谷総合設備グループの総合力

創立以来、培ってきた経験と技術。  
それが生み出す品質と実績。  
快適な空間を創造し、  
建物に“命”を吹き込む日比谷総合設備。

2016年度に創業50周年を迎えた日比谷総合設備グループは、  
トータルエンジニアリングサービス企業として設備業界をリードしてきました。  
日比谷総合設備の基本事業は、  
建物をつくるうえで欠かすことのできない設備技術と、  
省エネ・CO<sub>2</sub>削減コンサルティングの視点で取り組む  
環境マネジメント、リニューアル。  
これらの事業が互いに連動し、  
総合的に最適な環境を創造できるのが  
日比谷総合設備の特長です。



### グループ連携マップ

第5次中期経営計画の重点施策の一つに「企業基盤の強化(経営一体化等)」を掲げ、シナジー効果の追求や人材交流を推進しました。今後もグループ経営を一体化し、グループガバナンスの強化と効率化に取り組んでいきます。



### 連結子会社

お客様の安心・安全を基本理念に、日比谷総合設備グループ各社とともに幅広いニーズに応え、あらゆる活動を推進し、企業の社会的責任を果たしつつ、社会の持続的発展に貢献していきます。

日比谷通商株式会社	ニッケイ株式会社	HITエンジニアリング株式会社
<b>設立:</b> 1961年6月24日 <b>年商:</b> 98億円 <b>従業員数:</b> 56名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設設備機器・材料の販売</li> <li>空調・衛生・電気設備工事および計装工事の施工</li> <li>建築設備用機器の保守整備</li> <li>情報・通信用機器、警備機器、防災機器の販売</li> <li>家庭電化製品販売</li> <li>損害保険の代理業</li> </ul>	<b>設立:</b> 1965年3月3日 <b>年商:</b> 37億円 <b>従業員数:</b> 78名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>防火・排煙設備関連機器の製造および販売</li> <li>入退室管理機器の製造および販売</li> <li>電気機器の製造および販売</li> <li>電気・空調・消防設備工事</li> </ul>	<b>設立:</b> 1976年11月1日 <b>年商:</b> 6億円 <b>従業員数:</b> 18名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファインケミカルエンジニアリング</li> <li>建築設備エンジニアリング</li> <li>メンテナンス維持管理</li> <li>医薬品関連の物品販売</li> </ul>
<a href="http://www.tsushou.co.jp/">http://www.tsushou.co.jp/</a>	<a href="http://www.nikkei.co.jp/">http://www.nikkei.co.jp/</a>	<a href="http://www.hit-eng.co.jp/">http://www.hit-eng.co.jp/</a>

## 空気調和設備

快適性、経済性、安全性に考慮しながら、建物環境の理想を追求しています。

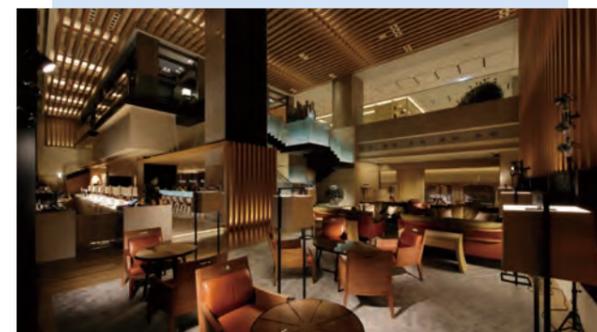
高層化、大規模化、地下利用などますます広がっていく建築空間。温度、湿度、気流、空気質の4つの要素を人間工学に基づいて組み合わせ、オフィスビル、工場、研究施設から一般高層住宅などに至るまで、目的に応じて最適環境を提供しています。「保健用空調」「産業用空調」に求められる最高品質と低コストを実現します。

凡例 ①所在地 ②建物用途 ③施工設備 ④延床面積 ⑤規模(階数) ⑥竣工時期



### ▶ 住友不動産麻布十番ビル

- ① 東京都港区
- ② オフィス
- ③ 空調・衛生
- ④ 41,261㎡
- ⑤ 地上10階+PH.1.2階
- ⑥ 2017年1月



### ▶ フォーシーズンズホテル京都

- ① 京都府京都市
- ② リゾートホテル
- ③ 空調・衛生
- ④ 34,632㎡
- ⑤ 地上4階/地下3階
- ⑥ 2016年9月

## 給排水衛生設備

水環境の向上を目指し、技術とコストの最適化を常に模索しています。

給水、給湯、排水など暮らしの基盤設備から雨水利用、排水再利用などのシステム構築まで、総合的に設計・施工を行います。水処理技術をはじめ、水環境の向上を目指す技術開発にも積極的に取り組み、環境負荷はもちろん、イニシャルコスト・ランニングコストを考慮した最適な給排水設備を創造します。



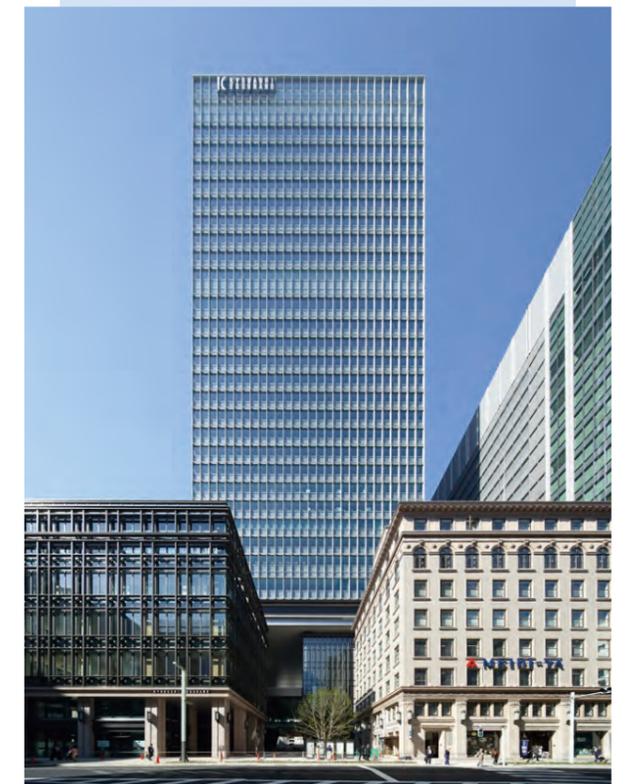
アトリウムの吹き抜け

### ▶ 東京電機大学東京千住キャンパス

- ① 東京都足立区
- ② 学校
- ③ 衛生
- ④ 33,051㎡
- ⑤ 地上12階/地下1階
- ⑥ 2017年1月

### ▶ 京橋エドグラン

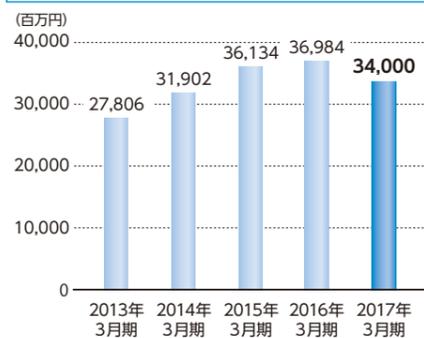
- ① 東京都中央区
- ② 複合商業施設
- ③ 衛生
- ④ 113,553㎡
- ⑤ 地上32階/地下3階
- ⑥ 2016年10月



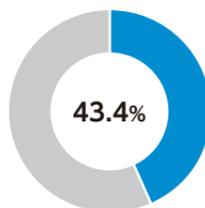
### 空気調和設備を構成する主な設備

- 熱源機器設備
- 空気調和機器設備
- ダクト・配管設備
- 換気設備
- 排煙設備
- 自動制御設備

### 売上高



### 売上高構成比

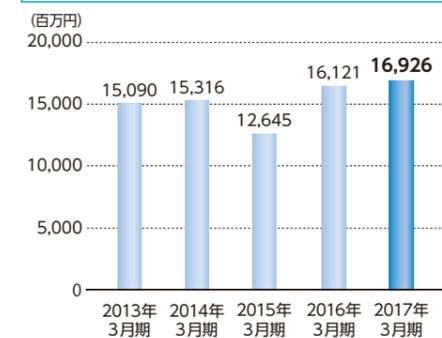


(2016年度)

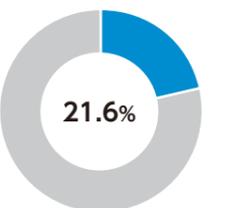
### 給排水衛生設備を構成する主な設備

- 給水設備
- 排水・通気設備
- 消火設備
- 厨房設備
- 給湯設備
- 衛生器具設備
- ガス設備

### 売上高



### 売上高構成比



(2016年度)

## 電気設備

信頼性と安全性を追求した  
高品質の電気設備を提供しています。

建築空間の動力源となっているのが電気。高度情報通信システムやコンピュータシステムに不可欠な電気設備をはじめ、照明、防犯・防災設備、ネットワークLANの構築など、信頼性と安全性を追求するとともに、省エネ・環境保全を考慮したクオリティの高い電気システムの提供を担っています。



### 品川シーズンテラス

- ① 東京都港区
- ② オフィス
- ③ 電気
- ④ 205,786㎡
- ⑤ 地上32階・地下4階
- ⑥ 2015年3月



### アーバンネット銀座1丁目ビル

- ① 東京都中央区
- ② オフィス
- ③ 電気
- ④ 11,879㎡
- ⑤ 地上8階・地下1階・塔屋1階
- ⑥ 2016年2月

## 情報通信設備

高度な情報処理システム、通信設備や  
ネットワークを提供しています。

日々進化しつづける情報通信技術と通信環境のなかで蓄積してきた経験や実績を活かし、スピーディでセーフティなシステムを構築するとともに、優れたコストパフォーマンスを実現します。

### 技術紹介



#### HA-BEMS

日比谷総合設備が独自に開発した「HA-BEMS」は、低コストで導入でき、従来のBEMS\*が実現してきた電気使用量の見える化に加え、能動的な制御で賢い節電を可能とする一歩先を行くシステムです。きめ細かに省エネ制御するユニット「Smart-Save」との連携で、電力量・温湿度の測定、空調・照明機器等のより効率的な制御を管理します。

\*BEMS:室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム  
※写真は負荷制御ユニット「Smart-Save」



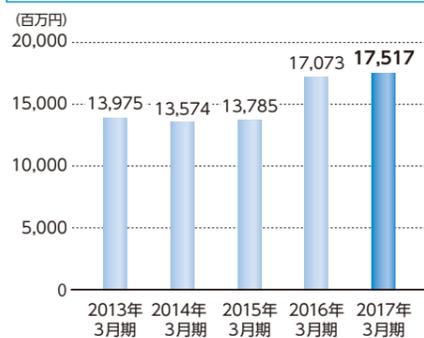
#### 入退室管理システム「NASCA」

企業の情報セキュリティに対する意識が高まるなか、「NASCA」は厳格な本人認証のために、指紋、静脈、顔認証などの認証デバイスを用いて、お客様のニーズに適したシステムの構築・運用を実現します。顔認証システムは、入室記録と同時に入室者を画像として記録できます。また、セキュリティゲートや熱線センサーなどを建物環境に合わせて導入することで、人的警備や監視などの負担軽減にも貢献します。

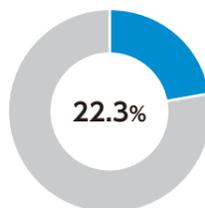
### 電気設備を構成する主な設備

- 受変電設備
- 電灯幹線
- 避雷針設備
- 動力設備
- 照明・コンセント設備
- 幹線設備
- 防災設備
- 自家発電設備
- 中央監視設備

### 売上高



### 売上高構成比



(2016年度)

## 環境マネジメント

省エネ法改正など、低炭素社会に向けたさまざまな規制が強化される現代。企業にとってのあるべきエネルギー管理(建物の環境負荷削減)を日比谷総合設備の「環境マネジメント」がご提案します。

## リニューアル

リニューアルは、機器が劣化したときに行う場合と、社会的な劣化を改善するために行う場合があります。最近の省エネ法などによるCO<sub>2</sub>削減や省エネルギー要求は後者に分類されます。日比谷総合設備では、地球環境保全に向けたリニューアル提案を積極的に行っています。

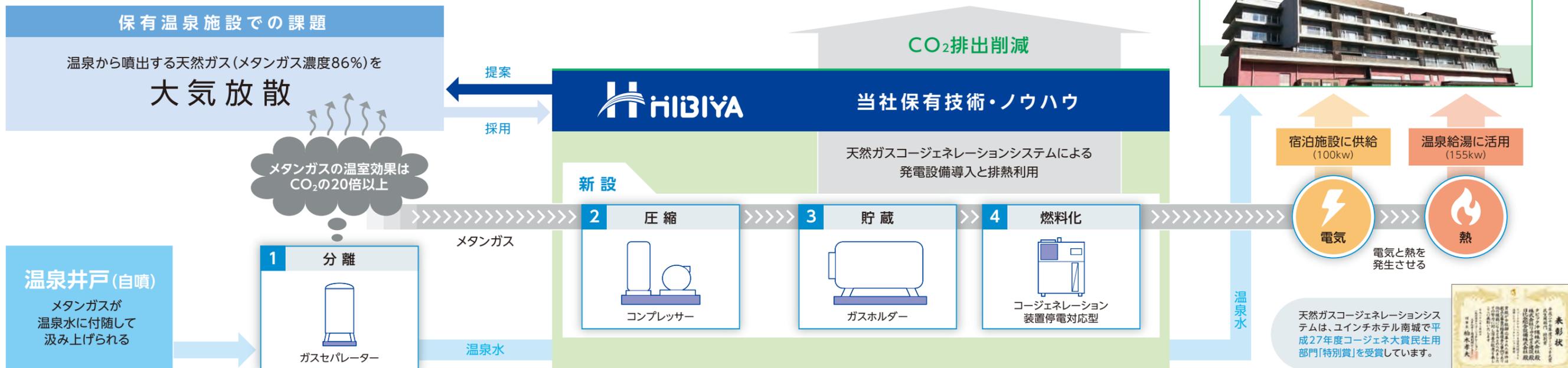
TOPICS ▶ 1 当社保有技術による未利用エネルギーの活用について

# 天然ガスコージェネレーションシステムを地方自治体が保有する温泉宿泊施設に導入 ～未利用エネルギーの有効利用により施設の6割の電気をまかない運営コスト削減、省CO<sub>2</sub>を達成～

静岡県 島田市

人と産業・文化の交流拠点／水と緑の健康都市

「再生可能エネルギーの先進都市」を目指す



TOPICS ▶ 2 グループ創業50周年を機に、ロゴマーク・ブランドメッセージを一新しました

新たな挑戦、始まる。



**ブランドメッセージ**

時代にまっすぐ、  
技術にまじめです。

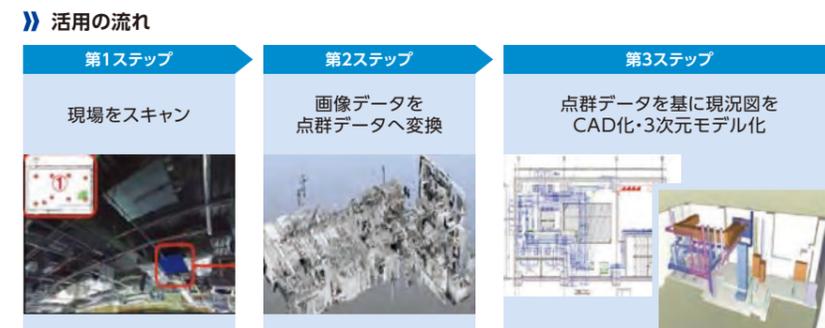
これまで、当社グループは、「総合エンジニアリングサービス企業」として、設備に関連する様々な領域で、最高水準の技術開発と施工技術の洗練に努めてまいりました。お客様目線で物事を考え「技術に確証のないいい加減なことをしない」、「正々堂々と誇りをもって仕事をする」など、「当社グループのDNA」とも言える私達の特質が、このメッセージに込められています。

TOPICS ▶ 3 3Dスキャナー活用による技術の高度化について

当社リニューアル技術として最大限活用していきます。



- メリット**
- 現場調査の労力、時間の低減
  - 現場調査時の安全性の向上
  - 施工図の精度向上
  - 短時間でCAD化・3次元モデル化



» 活用状況

「現場調査支援システム」として2011年から活用を開始

主な対応先	NTTグループ	物流センター	病院	教育機関	ホテル	工場
-------	---------	--------	----	------	-----	----

## 品質保証

各種設備工事の施工管理をコアビジネスとしている日比谷総合設備では、「品質第一」と「お客様満足度の向上」を基本理念に、お客様に安全・安心・快適を提供しています。

### ISO9001システム運用による品質強化

品質の均質化と顧客信頼の向上および効果的な品質管理を図ることを目的に全店で認証取得をし、一定の成果をあげることができております。これからも品質マネジメントシステム活動を充実させて高品質な製品・サービスの提供による顧客満足度の向上に向けて取り組みます。

### 施工品質管理の仕組み

#### ① 施工検討会および施工管理パトロールの実施

契約図書の内容をチェックし、コスト低減可能な提案や施工上重要な事項の確認を施工中から完成後まで継続して行います。

- 施工中→パトロールによって、施工検討会の内容のフォローアップなどを実施
- 完成後→不具合や改善策などについての完成後検討会を実施

#### ② 指摘・改善事項の活用

技術報告会や社内検査などによる、指摘・改善事項をデータベース化し、情報を施工部門関係者で共有し、再発防止を図ります。

#### ③ 中間検査と完成検査

完成後では検査のできなくなる箇所については中間検査、設備性能や最終的な検査は完成検査を実施。不具合については直ちに指摘・改善を指示します。

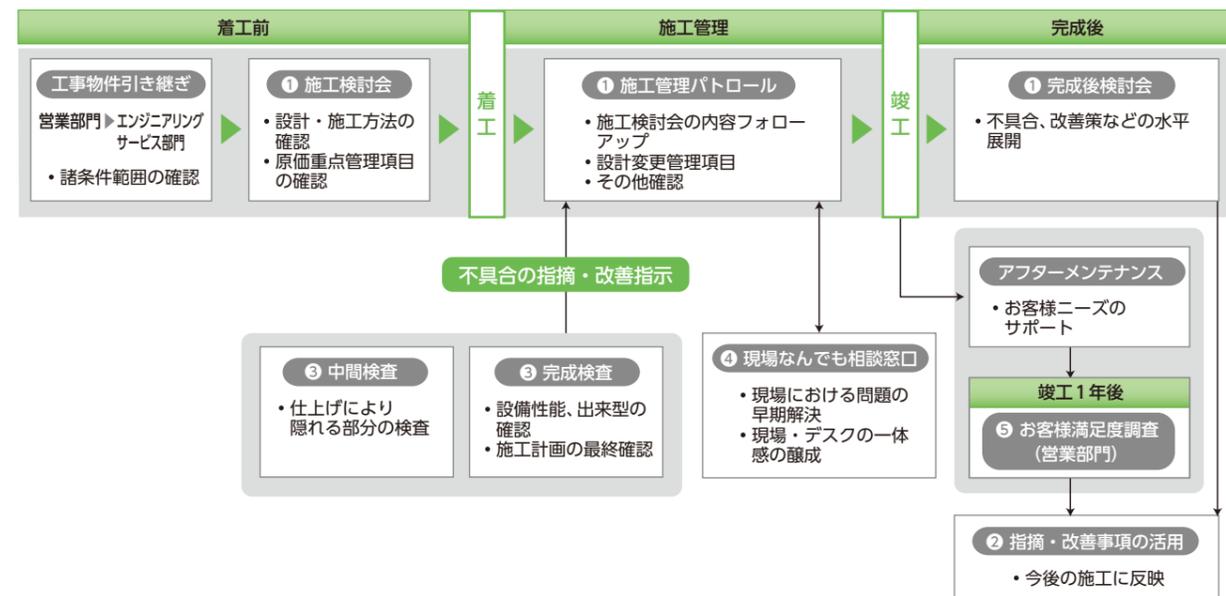
#### ④ 現場なんでも相談窓口

現場における問題の早期発見と品質向上、そして現場とデスクの一体感を高める役目を果たします。

#### ⑤ お客様満足度調査

竣工後1年を経過した工事を対象に、お客様満足度調査を実施し、必要に応じて改善を行い関係部門と連携して今後の施工に反映します。

#### ▶ 主要工事における施工品質管理の仕組み



### お客様の声を品質保証に活かす取り組み

営業活動時、施工中、または完成時にお客様や工事関係者の方々からさまざまな言葉をかけられます。褒められたり、対応のまずさを指摘されたり、内容は多岐にわたっています。これらを「お客様の声」「現場力\*向上」として社員に投稿してもらい、社内イントラネットに掲載して社員が常に閲覧できるようにし、良い事例は模範に悪い事例は戒めとして、営業や工事に役立てています。

また、竣工後1年を経過した工事を対象に「お客様満足度調査」を実施。その結果を分析し、関係部門にその情報を水平展開して、品質の向上・業務の改善に努めています。

\* 現場力：現場の自律的な問題解決能力

#### ▶ お客様満足度調査結果

実施年度	調査実施件数	お客様評価点
2014年度	231件	79.4点
2015年度	302件	79.4点
<b>2016年度</b>	<b>264件</b>	<b>79.4点</b>

※「お客様満足度調査」は、ISO9001システムによって各店で実施しています。結果は、全店分を集計したものです。  
※ 70点以上を「良い」と考えています。

### 技術・業務改善提案による現場力向上

「現場力の向上」を全社的に図るため、2010年に現場力向上ワーキンググループを立ちあげました。1件/人・年の目標で各職場（現場、社内業務）における技術改善・業務改善の事例や提案を収集し、評価委員会による評価、社内掲示板による情報共有と水平展開をしています。協力業者に対しても事例や提案を募集し、メール配信にて情報を共有、水平展開しています。

優秀な提案に対しては本店長・支店長表彰を行い、そのなかでも優れた提案に対しては社長表彰も行っています。

#### ▶ 現場業務改善提案件数

期間	件数(エンジニアリングサービス部門社員+協力業者)
2013年度	361件
2014年度	421件
2015年度	387件
<b>2016年度</b>	<b>683件</b>

### 次世代を担う技術者の育成

施工会社として品質の確保は最も重要な項目であり、その達成には社員の技術レベル向上が欠かせません。次世代を担う技術者に、経験豊かな技術者からの的確な技術の引継ぎと新たな技術の習得を目的としてOJT・技術継承を行っています。

また、昨今の厳しい建設業界のなか利益確保を目指し、さらなる技術者のレベルアップを図るため、上級技術社員育成研修を行っています。

#### OJT

一般職(社内資格)のエンジニアリングサービス部員(概ね7~8年生)が現場代理人として独り立ちできるための知識や能力を身につけさせるために、先輩または上司が指導教育を行っています。

#### 技術継承

指導職(社内資格)のエンジニアリングサービス部員(概ね13~15年生)の技術的レベル向上のために、担当課長および担当課長同等の技術を持った経験者が指導教育を行っています。

#### 上級技術社員育成研修

指導職(社内資格)のエンジニアリングサービス部員(概ね13~15年生)のうち、工事部長の推薦を受けた社員に実践教育の研修を実施しています。

#### ▶ 2016年度の実績と実施内容

実績		具体的実施事項
OJT対象者	106名	
技術継承対象者	126名	①年度初めにOJT・技術継承手帳による現状能力確認と1年間の目標を計画 ②技術系新入社員向けのOJTセミナーを1回、新入社員研修プログラムに組み込み、現場配属前に実施(18名) ※プログラムの途中より指導担当者17名も参加 ③10月と4月に上期と下期の目標に対する成果と反省、進捗率の確認を行う
上級技術社員合格者	20名	①年度初めに、各エンジニアリングサービス部長が研修対象者を推薦 ②実際の現場を例題として、品質、VE/CD、設計変更、変更予算、CAD施工図の各課題を提出 ③各課題の添削、フィードバックを行い、評価点によって5項目すべての課題をクリアした場合に上級技術社員として認定

品質保証

■ ISO27001 (情報セキュリティ) 認証の取得

お客様に安心・安全で高品質な建物設備を提供するためには、情報セキュリティの対策も重要です。日比谷総合設備グループでは、会社が保有する個人情報や機密情報などの情報漏洩防止を目的として情報セキュリティ・マネジメントシステム (ISMS) を導入し、ISO27001\*認証を取得しました。

引き続き、情報セキュリティ対策の運用と監査の形骸化防止に向けたPDCAを確実に実践し、さらなる情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。



ISO27001登録証

\* ISO27001: 個別的な技術的なセキュリティ対策だけでなく、マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分を行い、システムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度

■ クレーム・社内検査の分析結果の水平展開

2016年度に全店で発生したクレームは57件。直接、協力会社を訪問・指導する協力会社参加型の「トラブル・クレーム検討会」の実施や中間検査の強化による不具合発生 の未然防止活動の徹底により、再発防止に努めています。

▶ 過去3年のクレーム分析 (内訳)

期間	クレーム件数			
	結露・漏水	臭気・腐食	性能・製品不良	その他
2014年度	20件			
	10件	1件	5件	4件
2015年度	79件			
	22件	5件	37件	15件
2016年度	79件			
	27件	1件	12件	17件

■ 資格未取得社員への取得促進

社員の技術力向上および品質確保の目的から、事業活動で特に必要な公的資格の取得推進に力を入れています。資格の種類、願書提出時期、試験日、試験機関、受験資格が一目で分かる一覧表を作成し、社員の資格取得計画に役立てているほか、1級施工管理技士資格取得に関しては、2012年度より20代、30代の社員を中心に毎月講習会を開催して早期取得を目指しています。

▶ 主な資格取得者数 (2016年3月31日現在)

資格名	取得者数	資格名	取得者数
技術士	4名	電気主任技術者 (第1種~第3種)	16名
設備設計1級建築士	6名	第1種電気工事士	72名
1級建築士	11名	1級計装士	35名
建築設備士	56名	甲種消防設備士	148名
1級管工事施工管理技士	383名	給水装置工事主任技術者	66名
1級電気工事施工管理技士	122名	指定建設業監理技術者	398名
1級土木施工管理技士	6名	建設業経理事務士	51名
1級建築施工管理技士	9名		

■ 省エネマスター制度の推進

お客様に最適な品質の省エネ環境を提案する企業として、2011年度から社内資格「省エネマスター制度」をスタートさせました。

この制度は環境関連の専門技術に着目し、省エネに関する「目利き、お客様への提案力、実現力」を評価する日比谷総合設備独自の指標で、資格者は現在トリプルスター1名、ダブルスター24名、シングルスター151名となっています。

2012年度から省エネマスター資格者に対し、技術力のさらなる向上を目指して、社員一人ひとりの自己研鑽のためのプレゼンテーションセミナーや実践的な省エネ提案書作成のための講習会などを開催し、技術力向上に努めています。



工事現場の安全・衛生

日比谷総合設備では、「人命尊重」を第一に、安全意識の向上に取り組んでいます。

常に危険が伴う建築設備の工事現場では、無事故・無災害で作業できるようにさまざまな安全活動を実施しています。

■ 安全・衛生の基本的な考え

工事現場に潜在する労働災害、物損事故の危険性低減を目的として、建設業労働災害防止協会が定めたCOHSMS (建設業労働安全衛生マネジメントシステム) を2006年度より導入し、安全活動に取り組んでいます。

COHSMSに基づく基本的な考え

- 「人命尊重」を基本とした安全活動を推進
- 基本に忠実に作業を実践
- 協力会社のみならずとも無事故・無災害を目指す

■ 全社安全活動

日比谷総合設備では、各店所別に協力会社による「安全衛生協会」を組織し、安全衛生大会・集会の開催や合同の施策展開など、安全意識の徹底に向けて活動しています。



2016年6月に東京本店と安全衛生協会の共催で開催した安全衛生大会

■ 安全管理システムの構築

施工現場の業務量削減を最大目的に、日比谷総合設備の安全管理手法をまとめた「安全管理システム」を構築し、2013年3月より全国展開を開始しました。

まずは、データセンターで施工現場の工程を一元管理し、危険工程の把握や抽出・事故の未然防止を行います。その情報をクラウドサーバを通じて現場や監理者などと共有することで、現場では工程の管理強化や事故防止の徹底を、監理者は現場の指導やサポートを強化することができます。現場と監理者の一体運営が可能になり、リスク排除につながります。

■ 羽田安全研修センターの活用

宮崎台单身寮の廃止に伴い、研修センターを2016年12月にNTT羽田ビルの事務棟に移転しました。旧研修センターより規模と設備を拡



充し、データセンターなどに関する新たな研修プログラムも追加しました。実機を使用し「見て、触って、実感する」体験型の研修を通じ、繰り返し型事故の撲滅と安全品質意識のさらなる向上をはかっています。

この安全研修センターは、宮崎台寮に設置していた研修センターの内容を引き継ぎ、更に通信機械室としての二重床面積が倍増したことにより、SyberAir3などの最新空調機器も展示できるようになりました。また体験・研修コーナーも1.5倍増となり、以前の体験メニューに加え、新規メニューを大幅に増やすことが出来ました。このことにより、研修内容がより充実し、重大事故・繰り返し型事故の撲滅、作業員の技術力向上につながる研修センターが構築されました。今後、安全衛生協会会員、SNAP会員各社にも開放し、体験型研修を行ってもらうことにより、NTT工事における通信事故の撲滅、労働災害の減少に役立てていくのではないかと考えています。

▶ 日比谷総合設備独自の安全衛生研修 (2016年度)

研修コース名	受講者数
NTT模様替作業員研修 (新規)	347名
NTT模様替作業員研修 (更新)	483名
安全当事者研修	(社員) 171名 (協力会社) 64名

▶ 公的資格研修実施状況 (2016年度)

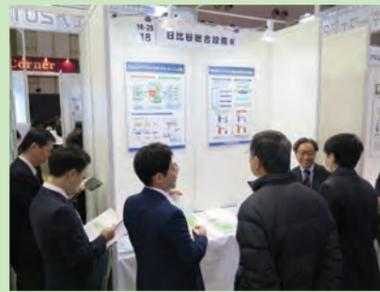
研修コース名	受講者数	
職長・安全衛生責任者教育 (従業員)	24名	
職長・安全衛生責任者教育 (協力会社)	12名	
特別教育	酸欠危険作業	16名
	施工アンカー (ヒルティ)	7名
	低圧電気取扱い作業	11名

## お客様との接点

社会や消費者のニーズが多様化している昨今において、日比谷総合設備はお客様との相互理解を深め、魅力的な企業へと成長するべく、積極的なコミュニケーションの場を展開しています。

### ■ ENEX2016「省エネルギーフェア」に出展 2016年1月

経済産業省主催の「省エネルギーフェア」に出展しました。電力小売自由化を目前に控えた電気事業者の熱気があふれる会場の中、当社は複数施設のエネルギーマネジメントによる削減実績のアピールと、資源エネルギー庁より受託したデマンドレスポンス実証の取り組みを紹介しました。



### ■ 「第1回スマートビルディングEXPO」 2016年12月

東京ビッグサイトで開催された「第1回スマートビルディングEXPO」に日比谷総合設備グループとして出展しました。「LCトータルソリューション」を大テーマに、「3Dスキャナー技術」「建物設備レポート・診断」「デマンドコントロールシステム」「セキュリティソリューション」を展示紹介しました。



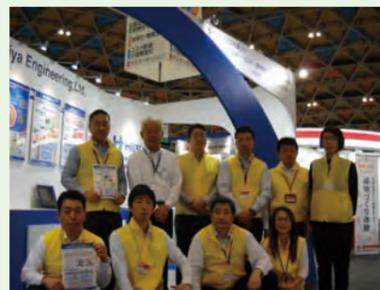
### ■ 「ビジネスEXPO2015北海道技術・ビジネス交流会」 2016年11月

アクセス札幌で開催された北海道最大級のビジネスイベント「ビジネスEXPO2016」に日比谷グループとして出展しました。展示商材は「温泉天然ガス利用コージェネレーションシステム」「HIBIYA BCPパッケージ」を展示。またグループ会社の省エネ商材「スマートセーブ」のデモ機、「超気密ダンパ」を展示し来場者の関心をえました。



### ■ 「メッセナゴヤ2016」 2016年10月

ポートメッセ名古屋で行われたメッセナゴヤ2016に出展しました。今回は日比谷通商・ニッケイと共に日比谷総合設備グループとして出展し、建物設備レポート、BCPパッケージ、Smartsave、洗浄フィルター、止水ダンパー、節水システムを展示しました。



## 地域の皆様との対話

地域社会の発展や環境保全、従業員の環境意識の向上を目的として、各本支店では地域に根ざした貢献活動に積極的に参加しています。活動を通じて、地域の皆様と良好なコミュニケーションを図ることで、より深い信頼関係を築いています。

### ■ 本社・本店「みなとクリーンアップ大作戦2016」に参加しました。 2016年7月

総勢18名で本社ビル前から田町駅前交差点まで特に重点的にゴミを拾いました。その後みなとパーク芝浦、愛育病院の横を進み、さらに国道沿いのゴミを拾いながら約3km、浜松町神明プラザを目指し、ゴール地点到着時には、若手社員の活躍でゴミ袋が一杯となりました。若手社員のCSR活動への関心の高さ、取り組みに感心させられた清掃活動となりました。



### ■ 千葉営業所「第8回県土クリーンキャンペーン」に参加しました。 2016年9月

午前10時にポートタワー下の人工海浜に参加者が集まり、海辺や芝生公園、散策路など広大な園内を約1時間にわたって、空き缶や空き瓶、ペットボトルやビニール袋、たばこの吸い殻など様々なごみを回収して歩きました。遠足や家族連れで公園を訪れる多くの県民の方々に気持ち良く利用していただくために、少しはお役に立てたかもしれません。



### ■ 関西支店「大阪マラソン2016“クリーンUP”作戦」に参加しました。 2016年10月

毎年大阪マラソンの前に実施するクリーンUP作戦に関西支店社員30名が参加しました。「大阪マラソン2016“クリーンUP”作戦」はマラソン開催前7日間に大阪市民・事業者が大阪市全域で清掃活動を行う活動です。本年度も堺筋を会社前から長堀橋までの間の清掃活動を行いました。



### ■ 九州支店「平成28年度環境クリーン作戦(志賀島海水浴場の清掃活動)」に参加しました。 2016年5月

グループ会社を含む10名で、NTT西日本グループが主催する「環境クリーン作戦」(志賀島海水浴場の清掃活動)に参加しました。作業時間は1時間半程度でしたが、大勢で一斉に行ったこともあり、終わった海岸は見違えるようにきれいになっていました。また来年も参加したいと思います。



## 環境マネジメント

事業活動を通じた「地球環境保全」と「地域社会との調和・共存」を目指し、グループ会社と一体でISO14001を軸にした積極的な環境活動を進めています。また、環境活動に関する情報を積極的に開示し、社会のみなさまにご理解いただけるよう努めています。

### ■ 環境マネジメントシステムの運用

2009年9月の全社の統合認証取得以降もISO14001を柱に環境活動を進め、環境方針「お客様の省エネルギー推進、CO<sub>2</sub>削減のニーズへの最適なソリューションの提供と、環境技術の研究開発を通じた低炭素社会実現への貢献」に基づき、お客様の省エネ、CO<sub>2</sub>削減に向けてLCトータルソリューション提案活動を積極的に展開し、本業を通じた環境課題の解決を目指しています。

### ■ 環境保全活動の目標と実績

「お客様の省エネルギー提案および施工段階における環境活動の実施」や「産業廃棄物処理委託先の現地確認」、前年度目標未達の「産業廃棄物処理委託先の環境関連認証取得会社の優先採用」および「特別管理産業廃棄物管理責任者の育成」についても目標を達成しましたが、「電気使用量の低減」が目標未達となりました。

#### ▶ 2016年度環境目標と実績／2017年度環境目標一覧

区分	活動項目	2016年度環境目標	目標値(年)	実績値(年)	2017年度環境目標	目標値(年)	関連ページ
生産活動	お客様に対する省エネルギー対策の提案	全現場を対象とした、お客様への省エネルギー提案および施工段階における環境活動の実施[施工]	100%	100%	継続	100%	22ページ
	産業廃棄物処理委託先の管理徹底	委託先の収集運搬会社、中間、最終処分場の現地確認および記録	30ヶ所	30ヶ所	継続	32ヶ所	
		産業廃棄物処理委託先への環境関連認証取得の要請	100%	100%	継続	100%	
		環境関連認証取得会社の優先採用	100%	100%	継続	100%	
	産業廃棄物等の適正処理	産業廃棄物委託契約の締結マニフェスト回収確認の実施	100%	100%	継続	100%	
		フロンガスの適正処理の推進	100%	100%	継続	100%	
特別管理産業廃棄物の適正処理	特別管理産業廃棄物管理責任者の育成	45人	45人	継続	44人		
	石綿(アスベスト)の適正処理の推進	100%	100%	継続	100%		
オフィス等活動	オフィス等の環境活動の推進	電力使用量の低減	2010年度比-30%	2010年度比-27.7%	継続	2010年度比-30%	23ページ
		コピー用紙使用量の低減	2013年度比-3%以下	2013年度比-12.3%	継続	2013年度比-20%	
		事務用品のグリーン購入の推進	77%以上	79.0%	(環境目標から外し、日常管理項目として継続)	-	
		エコ推進担当者会議の開催	32回	39回	継続	32回	
地域活動	地域環境活動の推進	地域環境活動への参加	34件以上	34件	継続	34件	20ページ

## 事業活動における取り組み

お客様への省エネルギー提案や、廃棄物の適正処理など事業活動においても環境に配慮し、地球環境の保全につながる取り組みを進めています。

### ■ 設計・工事における環境配慮型提案

#### 省エネルギー提案の取り組み

日比谷総合設備では現代社会が抱える問題(省エネ・地球温暖化)を考慮し、お客様の省エネ・CO<sub>2</sub>削減に向けた積極的な提案を実施しています。

今後も既存業務だけでなく、地球環境保護を視野に入れ、さらに多くの省エネ提案件数、提案項目に取り組み、お客様に提供していきます。

#### 提案の特徴

空調関連は主に、高効率型空調機への更新、電気関連はLED照明への更新、衛生関連は中水・雨水利用設備の設置、建築関連は窓への断熱フィルム設置などを提案。自然エネルギー関連は、太陽光発電設備の導入を提案しました。

今後は、さらなる省エネ実現のために、BEMSの活用や自然エネルギーの利用などを積極的に提案します。

#### 特別管理産業廃棄物管理責任者の育成

石綿などの特別管理産業廃棄物の適正処理を推進するため、2011年度より新入社員教育のカリキュラムに資格取得項目を追加し、管理責任者教育育成強化に努めています。累計取得者は386名です。

#### 産業廃棄物処理業者管理と適正処理

現行の「廃棄物処理法」は、当該建設工事を注文者から直接請け負った元請業者を排出事業者とすると規定し、元請責任が明文化されています。

このため日比谷総合設備では、廃棄物処理業者のなかでも優良業者(環境マネジメントシステム認証取得会社等)の採用を全店の目標に掲げて実施。また、マニフェスト管理を従来通り徹底し、処理業者(収集運搬・中間処分・最終処分)施設の現地確認も全国で継続的に実施しています。

#### 廃棄空調用冷媒ガス(フロンガス)の適正処理・再生化

廃棄フロンガスについては、フロン回収行程管理表に基づき適正処理を実施していますが、2010年度より、取引先と協力し純度の高いものについて再生処理の流れをつくりました。

#### ▶ フロンガス回収量

実施年度	回収量
2013年度	22,076kg
2014年度	19,484kg
2015年度	19,430kg
2016年度	16,659kg

#### 石綿(アスベスト)の適正処理

建築物に使用されている石綿は人体に及ぼす影響が大きいため、石綿を使用した建築物の改修工事では、飛散防止の処置が求められています。

日比谷総合設備では、施工をすべて専門業者に発注して安全を確保しつつ、環境保全に対する取り組みも強化しています。

#### 将来保有すべき技術の特定とその開発

日比谷総合設備が将来にわたって事業を継続し、社会に貢献していくために保有すべき技術と、経営計画・市場動向を踏まえた品質向上やコスト削減といった競争力向上のための技術修得の道しるべとして、技術ロードマップを作成しています。

## オフィスにおける取り組み

日比谷総合設備では、地球環境保全の一環としてオフィス内におけるエコ活動に取り組んでいます。「チーム日比谷」の8つのアクションを中心に、積極的な省エネ活動を推進しています。

### ■ オフィスにおける省エネ活動状況

日比谷総合設備では、全社のエネルギー量の「見える化」を行い、全社の省エネ活動状況を把握し、推進しています。2016年度の全体使用エネルギー量は、原油換算で249kLでした。

### ■ 社有車におけるCO<sub>2</sub>排出削減状況

日比谷総合設備では、全社有車のハイブリット化を目指しております。

工事用車両などの更改時にハイブリット車の購入を推進し、社有車使用による環境への影響の低減を図っています。

2016年度の全社の給油量は約10万7,000L、CO<sub>2</sub>排出量は248tでした。

#### ▶ 過去3年間のCO<sub>2</sub>排出量、HV化率の年度別推移

	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	HV化率
2014年度	289	15%
2015年度	282	22%
2016年度	248	45%

### ■ 「木になる紙」の購入・使用による環境貢献

日比谷総合設備では、コピー用紙の使用量削減とともに、2010年より間伐材を使用したコピー用紙「木になる紙」の全社購入量は約630万枚(A4サイズ換算)となり、約5.0haに相当する森林の間伐促進と役2,500kgのカーボンオフセットに貢献しました。



木になる紙

### ■ 本社オフィス移転について

移転の目的としては中期経営計画の柱である働き方改革の実現に向けた抜本的なオフィス改革、ICT化推進による業務改革と意識変革、京橋環境ステーション機能の移転による営業力強化を掲げています。また新オフィスではミーティングスペース拡充、コミュニケーションエリア、商材展示スペースが新設されました。



## お取引先と取り組むCSR

日比谷総合設備は、工事の安全確保と施工品質維持のため、お取引先とCSRの考え方を共有し、連携してCSRに取り組んでいます。

### ■ 協力会社参加型「トラブル・クレーム検討会」の実施

従来のさまざまな施策では安全・品質の確保が難しいため、新しい施策として日比谷総合設備の安全、工事関係部門(安全品質管理部長、工事部門長、工事部長など)が協力会社に出向き、安全面や品質の重要性を訴えて、事故、クレームの撲滅を図る「協力会社訪問・指導」を実施しています。教材として基本ルールテキストを使用し過去の事件事例などを説明後、簡単なテストを実施しています。従来の施策に加え、安全、品質の確保を徹底していきます。

#### 従来の主な施策

- 作業員研修
- 安全大会  
協力会社、代表者および職長に対する年度の目標や施策状況の確認、社員、業者の表彰などの実施
- 安全パトロール
- 経営幹部の現場パトロール
- 事故撲滅PTによる危険作業の把握  
全店の工程表の回覧と危険工程の立会等の確認(毎週末)

### ■ 安全衛生協力会

日比谷総合設備では、会社と取引先が一致協力して安全衛生活動を推進し、各作業所の災害・事故を未然に防止することを目的とした「安全衛生協力会」を各店所に組織しています。

「安全衛生大会・集会」の開催をはじめ、合同で施策展開を行うなど、安全意識の徹底に向けて取り組んでいます。



2016年6月に東京本店と安全衛生協力会の共催で開催した安全集会

### ■ 中間検査の強化による不具合発生未然防止

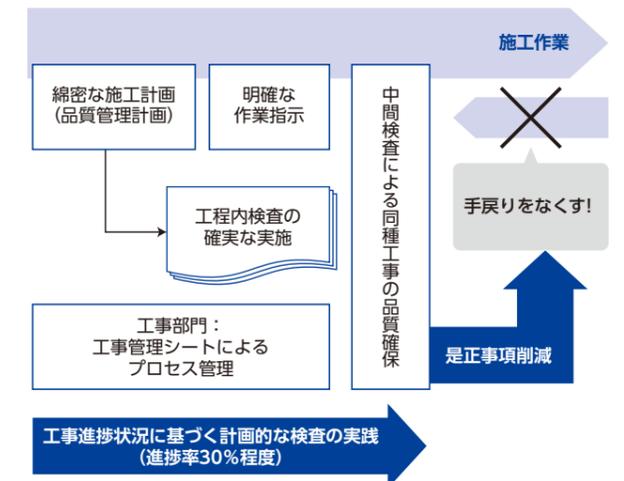
建設工事における品質管理は、単品受注生産で現地生産物であるため、完成時の品質検査だけではすべてを把握することができません。不良品が発生した場合も取り替えなどが困難なことから、生産過程における品質の確保が重要となります。それには、着工から完成まで現場施工中のプロセス管理を徹底し、先手を打って地道にリスクを潰していくしかありません。施工品質を確保するため、各現場(注力領域)に合った品質管理計画に基づく中間検査(上位者品質パトロール含む)を実践し、是正指示・指導によって作業員の取り組みに対する理解向上と品質確保への意識醸成を図っています。

#### 品質計画における目標を施工段階で実現するための工事項目

1. 設計図書で要求された品質実現のための、品質計画\*に基づく品質管理
2. 確認が必要な項目について、品質計画に基づいた試験または検査の実施
3. 試験または検査の結果が管理値を外れるなど質疑が生じた場合の品質計画に従った適切な処置  
原因の検討と再発防止のための必要な処置の実施

\*品質計画には、施工の目標とする品質、品質管理および管理の体制等が具体的に記載されています。

#### ▶ 現場の施工品質管理の仕組み



## 株主の皆様とのコミュニケーション

ホームページなどのツールを積極的に活用するとともに、株主総会や決算説明会など株主・投資家のみなさまと直接交流できるさまざまな双方向コミュニケーションの充実を図っています。また、情報を適時・適切に開示し、株主・投資家の皆様と長期的な信頼関係を築けるよう努めています。

### ■ コミュニケーションツールの活用

#### 「ホームページ充実度ランキング」建設業部門で6年連続1位

IR活動ではホームページの充実度アップも重要な施策と位置づけ、ここ数年日々の更新や改善に力を入れています。この取り組みが評価され、日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」業種別ランキングでは、2011年度から6年連続で1位を獲得しました。

中期経営計画の概要や法定開示書類、アニュアルレポート、IR通信などの資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料も「株主・投資家情報」から閲覧することができます。

今後もさらなる充実を目指して、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示に取り組んでまいります。



### ■ 株主との信頼関係

#### 株主総会

「株主の皆様と直接交流できる貴重な場」ととらえ、株主総会では経営に関する重要事項について、株主の皆様の決議をいただいております。映像を用いた分かりやすい事業報告など、コミュニケーション方法の工夫にも努めています。2016年6月に開催した第51回定時株主総会には、多くの株主の皆様にご参加いただきました。



### ■ 各種説明会の開催

日比谷総合設備では、アナリストや投資家のみなさまに経営に対する理解を深めていただくため、各種説明会を開催しています。

#### アナリスト向け決算説明会

2016年5月にアナリスト、ファンドマネージャー（証券会社・銀行・生保・ファンドなど機関投資家）およびマスコミ関係者などに向けて、決算説明会を開催しました。説明会では注力領域や、ソリューション営業などに下記のような質問が多く寄せられました。

- 次期計画が手堅い印象。利益率の高い大型案件が減少するとの説明でしたがそれ以外にありましたら教えてください。
- 売上が予想より膨らんだ要因はNTTグループの期末完成工事が増えたためか、利益増に繋がる大型工事の竣工の前倒しのためかお聞きしたい。
- 女性社員の活躍推進について、具体的な目標や計画がありましたら教えてください。



#### 個人投資家向け会社説明会

2016年6月の説明会では、LCトータルソリューション営業の推進実績など、第5次中期経営計画における取り組みについて説明を行いました。



### ■ 配当・株主還元施策

“より安定的な株主還元実施”の観点から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当を実施しており、2017年3月期の期末配当金は1株当たり25円としました。これによりすでに実施済の中間配当の25円を含めた1株当たりの年間配当金は50円となります。

また、資本効率の向上や株主のみなさまに対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。2017年3月期は株式数で46万2千2百株、取得価額で7億59百万円の自己株式を取得しました。

#### ▶ 株式数・株主数（2017年3月31日現在）

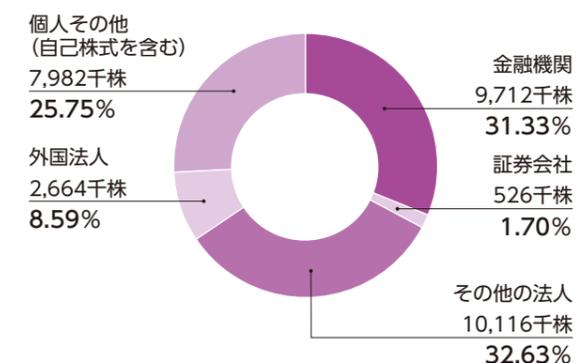
発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	31,000,309 株
株主数	2,685 名

#### ▶ 大株主の状況（2017年3月31日現在）

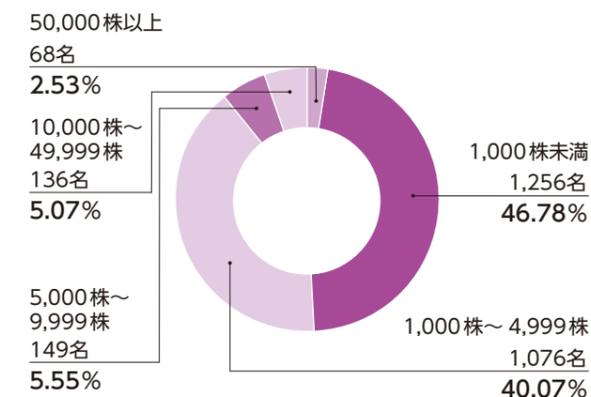
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,499	4.83
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.42
日比谷総合設備取引先持株会	1,296	4.18
住友不動産株式会社	979	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.90
株式会社三井住友銀行	853	2.75
一般社団法人電気通信共済会	838	2.70
第一生命保険株式会社	818	2.63
株式会社りそな銀行	601	1.94
共立建設株式会社	594	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式1,881千株(発行済株式総数の6.07%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
2. 上記の所有株式数の業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
■ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口):1,473千株  
■ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口):900千株  
(株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)

#### ▶ 所有者別株式分布状況



#### ▶ 所有株式数別分布状況



## 多様な人材の活用

経営理念の一つに「社員を大切に」という使命を掲げ、コミュニケーションを大切にす風通しの良い企業風土づくりに取り組んでいます。一人ひとりの多様性と可能性を大事にし、従業員が働きがいを感じられるように、各種の表彰制度も設けています。

### 社内研修制度の充実

人材の育成と高度化に向けて職種別各種研修制度の充実を図っています。また新入社員研修やキャリアアップ研修だけでなく、共通系社員のスキルアップ研修などにも力を入れています。

- 社員資格別(階層別)のマネジメント研修
  - 営業・事務スキルアップ研修
  - 営業テーマ別研修
  - 公的資格取得を目的としたキャリアアップ研修
  - エンジニアリングサービスの目的に応じた技術研修
- その他にもコンプライアンス研修、情報セキュリティ研修の随時開催、異業種交流会にも積極的に参加しています。



### 女性活躍推進について

女性社員のモチベーション向上を図るほか、出産や子育てを経ても女性が様々な分野で活躍し続ける職場を実現するために女性向けキャリアアップ研修等を実施しています。

また、産前休業前及び復職前における面談や育児休暇中の女性社員を対象とした対話会によりフォローアップしています。



### 経営層との対話会

グループ社員に対し「経営者と現場双方向のコミュニケーション活性化による業務運営の向上」と「目指すべき方向性の共有」を図ることを主旨とした経営層との対話会を全国の支店においてキャラバン形式で開催しました。



### 社長表彰・永年勤続表彰

2016年5月、優れた営業成績や施工管理で会社に貢献した社員を対象にした社長表彰を実施しました。また、併せて勤続25周年を迎えた43名への永年勤続表彰も行いました。



### 優秀事例発表会

2016年5月(第5回)優秀事例発表会を開催しました。社内における特に優秀な事例7件(受注関係2件、施工関係1件、業務改善4件)の発表を実施しました。この模様はテレビ会議システムで全国計7支店にも同時配信されました。各グループからの発表後に、参加者からの質疑応答、水平展開部門の責任者からの総評という流れで進行了ました。



## 働きやすい環境の実現

ワークライフバランスの推進を重要課題ととらえ、仕事と家庭生活の両立や健康維持・予防などに関するさまざまな施策を実施しています。施策を継続することで従業員が働きやすい環境を構築し、「夢と希望と誇り」を持てるHIBIYAを実現していきます。

### ワークライフバランスの推進

#### 育児・介護支援制度の利用状況

従業員が育児や介護をしながら、退職することなく仕事を続けることができる仕組みづくりに努めています。

「育児短縮勤務制度」は何度も見直しを行い、現在では取得対象期限を「小学校4年生に達するまで」に延長しています。制度充実にあたっては、労働組合、取得経験のある従業員、当該上司の意見などをヒアリングして検討しています。

#### ▶ 育児支援制度の利用状況

	育児休業取得者	育児短縮勤務取得者
2014年度	2名	6名
2015年度	2名	6名
2016年度	8名	9名

#### 休暇制度の充実

上司のマネジメントによる年次有給休暇の取得促進を図っています。年次有給休暇は1日、半日単位の取得はもちろん、2時間単位の取得もできるため、プライベートと仕事をより両立しやすい環境となっています。未消化の有給休暇については、有給休暇失効の備えとして、有給休暇の「積立休暇制度」を導入しています。不慮の事故などによる入院時にも給与の心配がなくなり、福利厚生の実現にもつながっています。

また、従業員のリフレッシュを図るための取り組みとして、有給休暇とは別に全従業員に対して「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。この休暇を利用して心身のリフレッシュや健康維持、働く意欲の再生につながることを期待しています。

#### ▶ 各種休暇制度の概要

休暇制度	内容
リフレッシュ休暇	土日・祝日と合わせて連続5日以上有給休暇となるように取得するよう推進している。
積立休暇	本人の傷病、家族の看護または介護が5日以上に及ぶ場合に利用可能(最大40日まで積み立て可能)

#### 地域性を考慮した社員採用について

全国的に不足している施工要員を確保するため、「地域限定社員」制度を創設し、キャリア採用を実施しています。

地域に密着した人材を確保することで、施工体制の強化、施工要員の安定化を図っています。

#### サポート部門の構築について

働き方改革の中核施策として施工要員の働き方の改善を図るために、繁忙期の現場支援や客先への緊急対応を行うサポート部門を組織化しています。

### メンタルヘルス対策

#### カウンセリング窓口の設置

従業員やその家族のメンタルヘルスケア対策として、仕事や人間関係、家族問題などの悩みを無料で相談できる窓口(日比谷総合設備株式会社EAP相談室)を開設しています。社外の経験豊富なカウンセラーなど安心して相談できる環境を充実させています。

カウンセリングは、電話やWebを使用した方法、対面方法など相談者の希望に合わせた相談方法を選ぶことができ、グループ会社を含む全国の従業員と家族が利用できます。



従業員に配布されているEAP相談室の携帯カード

### セクハラ・パワハラ相談窓口の運営

基本的な人権の尊重、働きやすい職場環境づくり推進の観点から「お互いの人権を尊重し、セクシャル・ハラスメントを絶対に起こさない」ことを念頭に置き、社内外からいつでも相談できる体制を整えています。相談者の利便性の向上と社外窓口の利用促進のため、「日比谷ホットライン(30ページ参照)」と「ヘルプライン」の相談窓口を一元化しています。

### 裁判員制度への対応

裁判員制度の施行により、従業員が安心して本制度に参加し責務を果たせるよう、裁判員候補者および裁判員、または補充裁判員に選任された場合には、通常勤務時と同等の有休の特別休暇を付与することとしています。

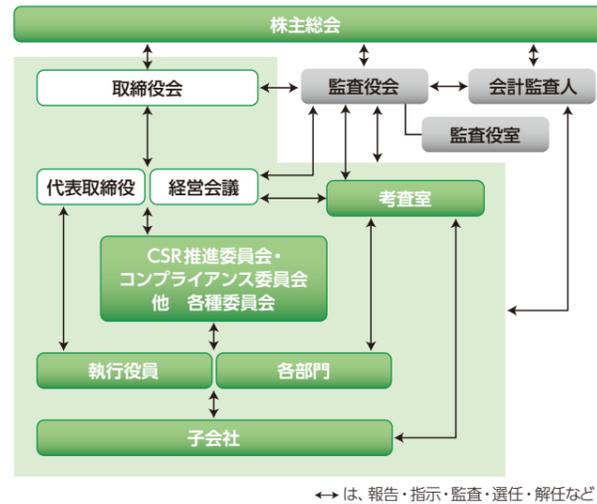
## コーポレートガバナンス

お客様や社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。今後も、さまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値の最大化を図り、体制をより強化していきます。

### ■ コーポレートガバナンス

経営環境が急激に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレートガバナンスの充実が非常に重要であると認識し、会社経営の透明性・効率性・健全性の構築およびコンプライアンスをはじめとする危機管理の徹底を基本方針として、その実現に努めています。

#### ▶ コーポレートガバナンス体制図



### ■ 内部統制システム

会社法に基づき、業務の適正確保のため「内部統制基本方針」を取締役に於いて決議し、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査役・監査体制などを、現在の業務運営に則して適切に整備・運用しています。

### ■ 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、全社的な内部統制、決算財務報告プロセス統制、IT統制、業務プロセス統制の有効性の評価テストを実施しました。なお、評価対象会社は、当社、子会社2社、関連会社1社の計4社です。テストの結果、2014年度の当社グループの当該内部統制は、有効でした。

### ■ BCPへの対応

#### 不測の事態への対応

東日本大震災発生後、社内のBCP見直しのため、2012年4月にBCPワーキンググループを設置し、震災発生時の反省点を踏まえ、また、首都圏直下型の震災発生を想定したBCPの見直しを行いました。

#### ① 社員を守るしくみの強化

- 「社員安否確認システム」が使用できない場合の連絡方法の明確化
- 就業時間外の社員の行動基準の明確化
- 携帯版「社員災害時行動マニュアル」の作成

#### ② 災害発生時の通信手段の強化

- インターネットを利用した「災対メールボックス」の設置
- 災害時優先携帯電話の配備
- 衛星電話の配備の見直し

#### ③ 災害対策本部の強化

- 首都圏直下型の震災発生を想定した、首都圏における代替災害対策本部の設置

#### 防災訓練の実施

2016年11月、日比谷グループの防災訓練を実施しました。今回はBCP(事業継続計画)マニュアルに基づく災害発生から災対本部員参集(安否確認)における基本行動(自分がどのように行動すべきか)、BCPマニュアル内容の再確認、災害時行動の統一をはかるための教育訓練を行いました。またBCPIに関する知識向上のためeラーニングを実施しました。



## コンプライアンスの推進

CSR活動基本方針に基づき、誠実な企業であり続けることで企業の発展を目指すとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### ■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンスは、CSRの基本であり、企業と社会の持続可能な発展の大前提であることから、コンプライアンス遵守のための社内体制の強化、意識の徹底に努めています。

### ■ 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係遮断を企業としてのコンプライアンスそのものと認識して、「内部統制基本方針」「倫理行動基準」に反社会的勢力との関係遮断を掲げ、役員および従業員にその徹底を図っています。その一環として、建設工事下請基本契約書および製品取引基本契約書に、反社会的勢力の排除項目を織り込んでいます。また、会社受付などに「反社会的勢力との関係を遮断する」宣言書やポスターを掲載し、社内および社外に周知しています。

### ■ 役員・従業員教育の実施

コンプライアンス意識の向上および倫理行動基準の徹底を図るため役員を対象とした法務研修、従業員を対象と

した階層別研修、税務研修などを活用して、コンプライアンス教育を計画的に実施しています。

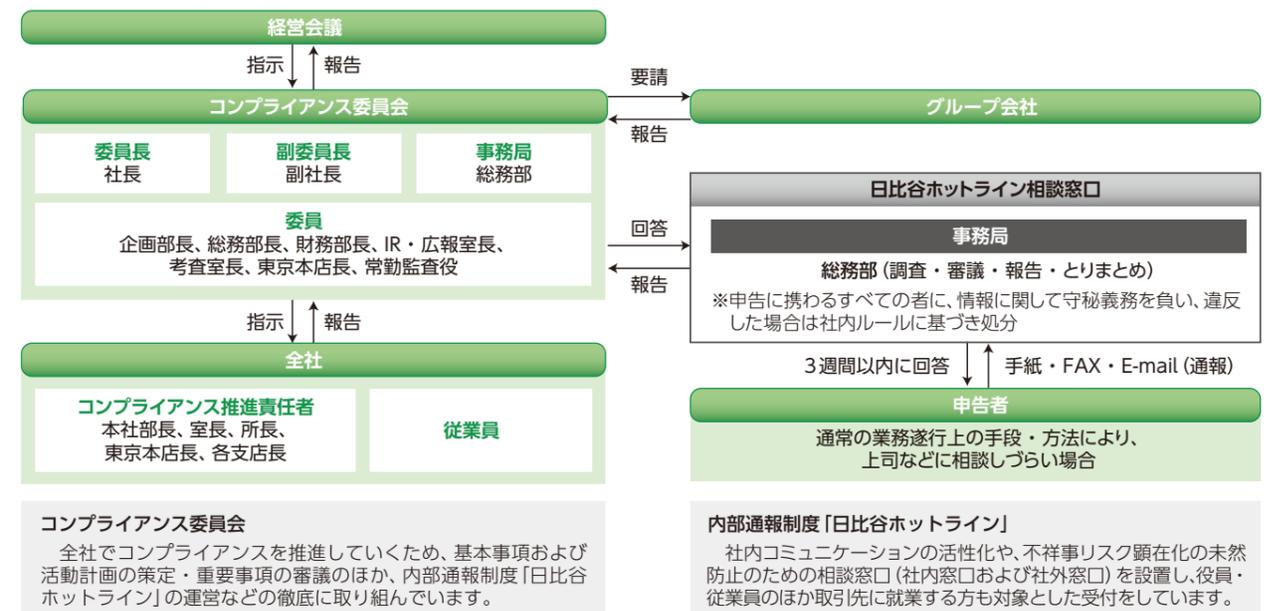
#### ▶ 役員・従業員のコンプライアンス教育状況(2016年度)

研修名	実施月	人数	内容
新任執行役員研修 [執行役員8名、理事3名]	2月	11名	経営判断を下すうえで必要となる知識獲得と新聞記事から見る事件・事故(コンプライアンス違反事例)(外部講師)
管理職昇格者研修 [I, II, III]	8月 1月 2月	40名	経営幹部との面談・対話会を通じた、コンプライアンスの重要性について研修
指導職昇格者研修 [I, II]	12月	22名	当社で実際に発生したコンプライアンス違反事例、抑印の重要性等について講話(社内講師)
若手社員フォローアップ 研修 [入社3年目社員]	1月	23名	「ストレス対処法やセルフケアについての研修」(講話・体験発売) (㈱ジャパンEAPシステムズ外部講師)
新入社員研修	4月	24名	CSR、コンプライアンスについて総務部長講話
コミュニケーション研修 [指導職、一般職]	4月	456名	職場内ハラスメント問題の未然防止のため、指導とパワハラの違い、職場内コミュニケーションのあり方等について講話(社内講師)
債権・与信管理の強化研修 [全国営業担当者、購買担当者]	10月 3月	60名	債権管理のポイント、与信調査資料の見方、勘どころについて講話(社内講師)
コンプライアンス研修 (建設業法関連他) [グループ全管理職、 営業・調達・ESの一部指導職]	2~3月	420名	「建設業の元請・下請ルール」講話(建設業適正取引推進機構 講師) 当社で最近発生した不適切事例(調達・営業関係)について講話(社内講師)
情報セキュリティ研修(eラーニング) [全社員(子会社含む)、 派遣社員、協力会社]	12月	1,256名	情報セキュリティと事故事例、ISMSの概要と情報資産の取扱い、情報セキュリティ対策の具体例

(注) 1. 執行役員・理事研修(外部セミナー)でコンプライアンス関連セミナーを6名が受講。  
2. 必要に応じて臨時研修を随時追加する。

倫理行動基準については  
<http://www.hibiya-eng.co.jp/ethicalbehavior>

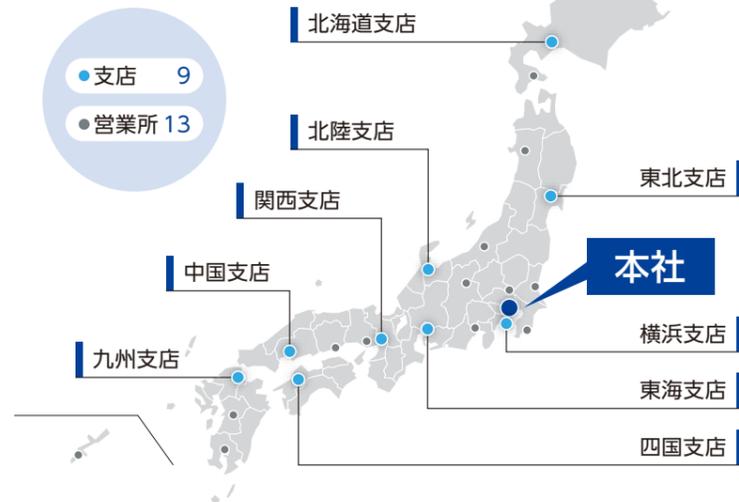
#### ▶ コンプライアンス推進体制図



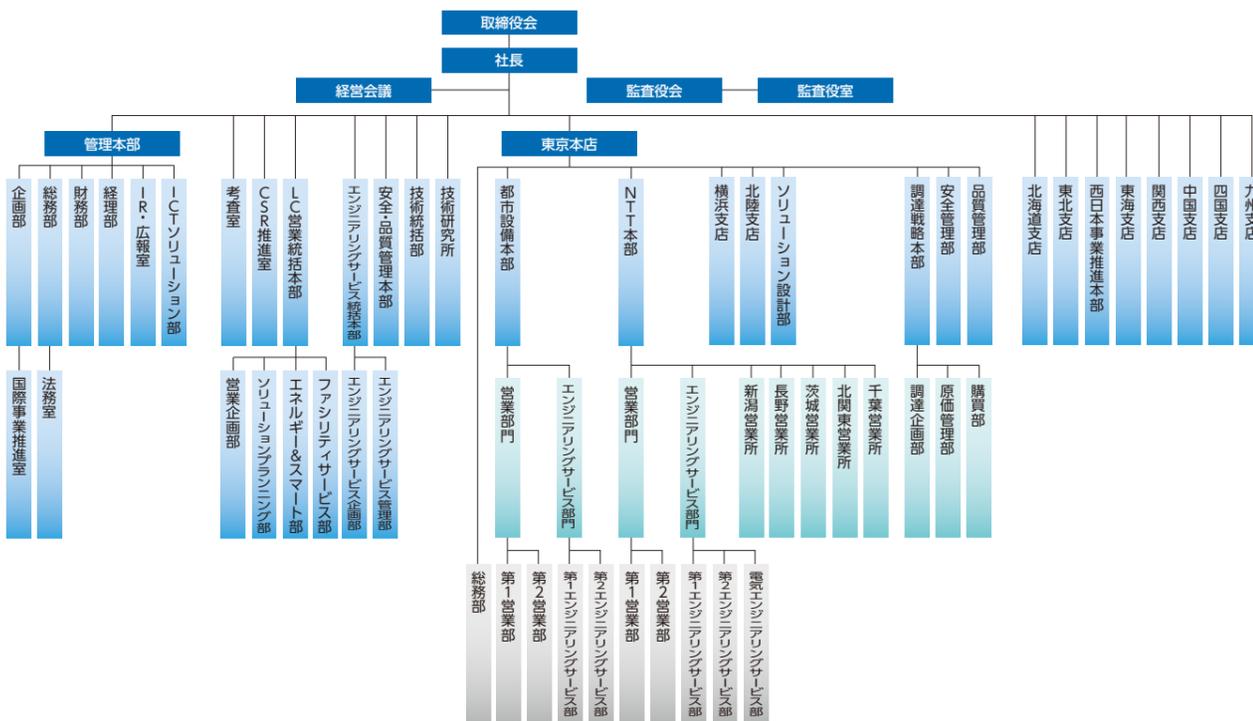
会社概要 (2017年6月現在)

商号：日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering, Ltd.  
本社：東京都港区三田三丁目5番27号  
設立：1966年(昭和41年)3月9日  
従業員数：連結 868名 単体:716名  
(2017年3月末現在)  
株式：東京証券取引所 第一部上場

支店・営業所



組織図 (2017年9月現在)



役員一覧 (2017年6月現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 社長執行役員	西村善治
代表取締役副社長 副社長執行役員	豊田茂
取締役 常務執行役員	蒲池哲也 下田敬介 實川博史
取締役 上席執行役員	山内祐治
取締役	楠美憲章 渥美博夫 橋本誠一
常勤監査役	桑原亨二
監査役	辰村裕司 伊藤晶 中村昌光

執行役員

常務執行役員	古閑一誠
上席執行役員	池知宏志 峯田喜次郎 一ノ瀬英次 諏訪光悦 長澤義直 遠藤
執行役員	小山実 富江覚司 小原正規 田家光規 永井智雄 享保裕彦 荒井泰徳 一木亮之介

※1 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
※2 監査役桑原 亨二、辰村 裕司、伊藤 晶はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
※3 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

日比谷総合設備グループネットワーク (2017年9月現在)

事業所

本社	〒108-0023 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-1385 FAX: 03-3452-4260
東京本店	〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 (グランパークタワー)	TEL: 03-3454-6677 FAX: 03-3454-2593
北海道支店	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西16-1 (テルウェル札幌第2ビル)	TEL: 011-644-0801 FAX: 011-631-8489
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-2-8 (テルウェル仙台ビル)	TEL: 022-297-5825 FAX: 022-293-1771
横浜支店	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町74-1 (大和地所ビル)	TEL: 045-226-3000 FAX: 045-226-3002
東海支店	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1-1-10 (アーバンネット名古屋ビル)	TEL: 052-957-5560 FAX: 052-957-5564
北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15-40 (NTT大手町ビル)	TEL: 076-224-2511 FAX: 076-224-2520
関西支店	〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-1-13 (アーバンネット本町ビル)	TEL: 06-6125-2510 FAX: 06-6125-2520
中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町14-15 (NTTクレド白島ビル)	TEL: 082-228-1515 FAX: 082-228-3400
四国支店	〒790-0878 愛媛県松山市勝山町2-14-4 (朝日生命松山ビル)	TEL: 089-931-5503 FAX: 089-931-6424
九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1 (アーバンネット博多ビル)	TEL: 092-431-6784 FAX: 092-431-5600
技術研究所	〒278-0001 千葉県野田市目吹617	TEL: 04-7125-2511 FAX: 04-7125-8881

営業所

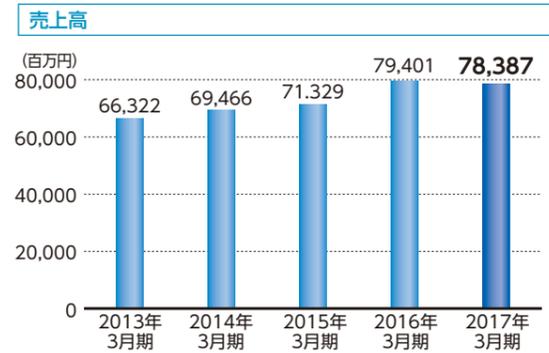
函館、秋田、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島、沖縄

子会社

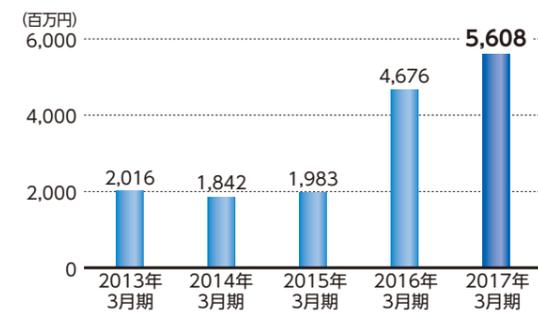
日比谷通商株式会社	〒108-0023 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-1385 FAX: 03-3452-4260
ニッケイ株式会社	〒141-0022 東京都品川区東五反田3-20-14 (住友不動産高輪パークタワー)	TEL: 03-3454-6677 FAX: 03-3454-2593
HITエンジニアリング株式会社	〒930-0848 富山県富山市久方町3-18 (アサヒビル)	TEL: 011-644-0801 FAX: 011-631-8489

財務ハイライト

連結



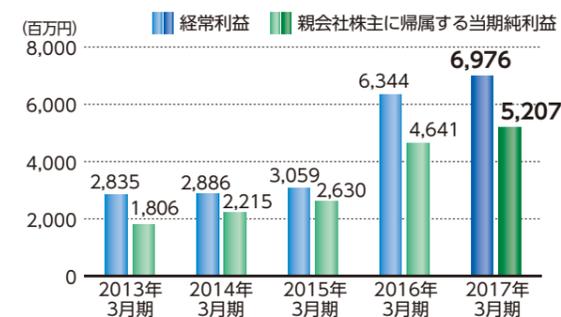
営業利益



総資産



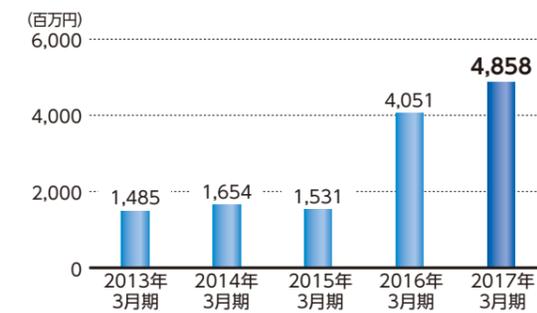
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



単体



営業利益



総資産



経常利益/当期純利益



連結貸借対照表 (2017年3月期)

資産の部		流動資産	56,229
	現金及び預金	11,345	
	受取手形・完成工事未収入金等	41,102	
	有価証券	968	
	未成工事支出金等	711	
	繰延税金資産	1,304	
	その他	812	
	貸倒引当金	△17	
	<b>固定資産</b>	<b>37,432</b>	
	有形固定資産	646	
	建物及び構築物	1,574	
	土地	93	
	リース資産	52	
	その他	929	
	減価償却累計額	△2,004	
	無形固定資産	181	
	投資その他の資産	36,604	
	投資有価証券	32,227	
	長期貸付金	32	
	退職給付に係る資産	69	
	繰延税金資産	46	
	保険積立金	1,618	
	匿名組合出資金	1,722	
	その他	917	
	貸倒引当金	△29	
<b>資産合計</b>		<b>93,661</b>	

(単位: 百万円)

負債の部

流動負債	28,974
支払手形・工事未払金等	20,826
リース債務	7
未払法人税等	2,115
未成工事受入金	157
賞与引当金	3,015
完成工事補償引当金	53
工事損失引当金	315
資産除去債務	136
その他	2,346
<b>固定負債</b>	<b>967</b>
リース債務	17
繰延税金負債	582
退職給付に係る負債	340
資産除去債務	12
その他	15
<b>負債合計</b>	<b>29,942</b>

純資産の部

株主資本	58,352
資本金	5,753
資本剰余金	5,931
利益剰余金	49,292
自己株式	△2,624
その他の包括利益累計額	2,898
その他有価証券評価差額金	3,342
繰延ヘッジ損益	0
退職給付に係る調整累計額	△444
新株予約権	181
非支配株主持分	2,287
<b>純資産合計</b>	<b>63,719</b>

負債純資産合計

93,661

連結損益計算書 (2017年3月期)

(単位: 百万円)

